

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年5月8日

【四半期会計期間】 第52期第1四半期(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

【会社名】 B - R サーティワン アイスクリーム株式会社

【英訳名】 B-R 31 ICE CREAM CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 兼 社長 CEO ジョン・キム

【本店の所在の場所】 東京都品川区上大崎三丁目1番1号

【電話番号】 03(3449)0331

【事務連絡者氏名】 取締役 CFO 白井 康平

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区上大崎三丁目1番1号

【電話番号】 03(3449)0331

【事務連絡者氏名】 取締役 CFO 白井 康平

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第1四半期 連結累計期間	第52期 第1四半期 連結累計期間	第51期
会計期間	自 2023年1月1日 至 2023年3月31日	自 2024年1月1日 至 2024年3月31日	自 2023年1月1日 至 2023年12月31日
売上高 (千円)	4,945,622	5,563,254	24,760,592
経常利益 (千円)	229,418	277,162	1,860,062
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	159,652	163,103	1,201,789
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	189,331	217,330	1,310,733
純資産額 (千円)	11,443,141	12,396,441	12,371,827
総資産額 (千円)	19,149,820	20,107,298	21,351,145
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	16.57	16.93	124.72
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	59.8	61.7	57.9

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間（2024年1月～3月）における日本国内の経済環境は、コロナ禍明けにより経済活動も緩やかに正常化に向かっております。人流も回復傾向にあり、景気も緩やかな持ち直しの動きがみられました。しかしながら、資源価格や為替の変動により、物価の上昇、円安の進行、人件費の高騰なども懸念されており、社会全体は依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような環境のもと、当社グループは「We make people happy.」「アイスクリームを通じて、人々に幸せをお届けします。」を企業理念に、全てのお客様に高品質で美味しいアイスクリームと「FUN（楽しいこと、嬉しいこと、感動すること）」に満ちたひとときを提供し、日本で最も愛され親しまれるチェーンを目指すとともに、企業の継続的成長の維持と、企業価値の増大に努めています。

また、当連結会計年度は、当社グループの長期経営計画（ブランドパワー強化・デジタル化・スマート31・販売拠点拡大）の4期目にあたります。その中で当第1四半期連結累計期間では、以下の様に昨年更新した記録をさらに塗り替えております。

- ・当社グループにおける第1四半期連結累計期間の売上高が55億63百万円と過去最高を記録。
- ・第1四半期連結累計期間の国内総小売売上高が117億40百万円と過去最高を記録。
- ・31ヶ月連続、既存店売上高増を達成。

また、引き続き、先ずお客様や従業員の安全を第一に考えた衛生管理の徹底として工場・店舗における感染防止に取り組むとともに、当社グループの長期経営計画（ブランドパワー強化・デジタル化・スマート31・販売拠点拡大）を推進しています。

<ブランドパワー強化>

ブランドパワー強化として、お客様のデマンドに合わせたマーケティング、サーティワンらしいプロモーションを行いました。具体的には、毎月の「新作フレーバー」として専門店ならではの魅力的なアイスクリームを新発売し、選ぶ楽しさを提供するとともに、商品ラインナップを強化いたしました。

世間でも話題となっている「謎解き」をモチーフとした「アイスクリームセット」を販売し、お客様からの支持を得ました。また、昨年、お子様から好評だった「サーティワンパスポート」をリニューアルして、更にお子様喜んでいただきました。ひなまつりでは「すみっこぐらし」、昨年リニューアルをしてお客様から高い評価を受けているハッピーフレンズでは「ドラえもん」とのコラボレーションの実現にも成功しました。

新店舗デザインでは「F1（Flavor 1st）」、「MOMENTS」導入による店舗イメージの刷新を進めるため、店舗の全面改装を34店実施し、新店舗を含めた新デザインの導入店舗数を557店舗（ToGo店舗含む）としました。

<デジタル化>

デジタル化施策としては、予約受付も取り入れたモバイルオーダーを推進したことで、お客様の利便性向上に努めています。また、コミュニケーションツールの会員制アプリ「31Club」の会員数が、772万人を超えました。会員の購入額は売上全体の33%を占めており、会員でない方に比べ購入額も30%以上多くなっています。

<スマート31>

スマート31施策として、サプライチェーン・マネジメントの最適化で昨今のコスト上昇を抑制しております。当社の組織に関しては、引き続きリモートによる就業やペーパーレス、従業員福利厚生の拡充など働き方改革による

最適化を行っています。また、オフィスや生産工場、そして店舗でも、エネルギーの効率的な使用に努めております。また、2工場における食品残渣の削減、電気使用量の削減も図っております。

<販売拠点拡大>

店舗戦略として、新規商業施設への出店強化を継続するとともに、立地や利用シーンの多様化に着目した持ち帰り専門店「ToGo店舗」は現在、主要都市を中心に16店舗出店しております。その結果、当期末国内店舗数1,013店舗と前年同期末と同数になっています。また、大学の学生食堂や社員食堂、野球場や行楽地、水族館やサービスエリアへの出店など、消費者の購入機会を増やすよう積極的に取り組んだ結果、当期末の国内ポーションカップ販売等拠点（通常店舗と異なる販売拠点）数は343ヶ所、更に台湾・ハワイで、当社が運営する海外店舗数は25店舗となります。これにより国内外合わせて当期末の当社総販売拠点数は1,381ヶ所と前年同期末と比べ57ヶ所増加となっています。

当社グループにおける当第1四半期連結累計期間の売上高は、同期間過去最高の小売売上高を記録したことに牽引され、過去最高の55億63百万円（前年同期比112.5%）となりました。小売売上高も長期経営計画の4本の柱を中心に、お客様から高い人気を誇るキャラクターとのコラボレーションの実現やデマンド戦略に沿ったプロモーションの実施により、来店客数が増加したため計画を上回り、過去最高を記録しました。

売上原価は28億66百万円（前年同期比117.8%）となりました。原料費の高騰並びに円安の影響に伴う売上原価の増加がありましたが、サプライヤーと協働して品質を保ちつつ原料調達コストを抑制したことと、工場での製造管理の最適化や生産スピード向上による製造原価低減を進めたことにより、売上の伸長に比べて売上原価の抑制が図られております。しかしながら昨今の原材料の高騰により昨年対比では原価率が2.3%上昇したため、売上総利益は26億96百万円（前年同期比107.3%）となりました。

販売費及び一般管理費については、新作フレーバーの告知強化を行ったことや、積極的なデジタル広告の出稿、売上が増加したことによる物流費等の販売費の増加、販売拠点拡大のための活動費の増加などにより、前年と比べて1億18百万円増加したことで、24億23百万円となりましたが、小売売上高及び当社の卸売上高を伸ばすことが出来たことにより販管費率を減少することができ、営業利益率を押し上げる事が出来ました。

以上の結果、営業利益は2億73百万円（前年同期比131.9%）となりました。これは、外的要因とビジネス成長に伴うコスト上昇を加味した通期連結業績予想の当第1四半期目標を上回るものです。

また、経常利益は2億77百万円（前年同期比120.8%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億63百万円（前年同期比102.2%）となりますが、こちらも通期連結業績予想の当第1四半期目標を上回っております。

なお、当社グループはアイスクリーム製品の製造及び販売等を行う単一セグメントのため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2)財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べ12億43百万円減少の201億7百万円となりました。これは主に、例年通りの配当金及び税金の支払いにより、現金及び預金が減少したことによるものであります。

総負債は前連結会計年度末に比べ12億68百万円減少の77億10百万円となりました。これは主に、未払金の減少によるものであります。

純資産は前連結会計年度末に比べ24百万円増加の123億96百万円となりました。これは主に、円安により為替換算調整勘定がプラスに働いたことによるものであります。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

当社は、バスキン・ロビンス・フランチャイジング エルエルシーと“ライセンスおよび技術援助契約”を締結しており、アイスクリーム研究開発については同社で実施しているため、研究開発費は発生しておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,003,000
計	38,003,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2024年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年5月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,644,554	9,644,554	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数100株
計	9,644,554	9,644,554		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年1月1日～ 2024年3月31日		9,644,554		735,286		241,079

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,633,300	96,333	
単元未満株式	普通株式 2,554		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	9,644,554		
総株主の議決権		96,333	

(注) 1 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式17株が含まれております。

【自己株式等】

2024年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) B - R サーティワン アイスクリーム株式会社	東京都品川区上大崎 三丁目1番1号	8,700		8,700	0.09
計		8,700		8,700	0.09

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2024年1月1日から2024年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2024年1月1日から2024年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,375,448	5,173,464
売掛金	1,700,272	1,624,265
製品	1,375,234	1,637,689
原材料	608,539	542,455
貯蔵品	547,348	526,872
前払費用	312,414	419,342
未収入金	883,220	487,321
その他	186,319	261,671
流動資産合計	11,988,798	10,673,081
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,256,240	4,256,900
減価償却累計額	2,411,539	2,449,560
建物(純額)	1,844,701	1,807,340
構築物	444,950	444,950
減価償却累計額	307,288	311,416
構築物(純額)	137,661	133,533
機械及び装置	4,283,010	4,302,827
減価償却累計額	3,690,814	3,722,028
機械及び装置(純額)	592,196	580,798
賃貸店舗用設備	4,391,190	4,293,592
減価償却累計額	2,477,660	2,433,669
賃貸店舗用設備(純額)	1,913,530	1,859,923
直営店舗用設備	779,039	814,590
減価償却累計額	165,234	189,766
直営店舗用設備(純額)	613,805	624,823
車両運搬具	63,713	64,100
減価償却累計額	45,154	47,685
車両運搬具(純額)	18,559	16,415
工具、器具及び備品	741,165	744,351
減価償却累計額	641,147	649,462
工具、器具及び備品(純額)	100,017	94,888
土地	695,362	695,362
建設仮勘定	54,896	227,896
有形固定資産合計	5,970,732	6,040,983
無形固定資産		
のれん	205,133	214,106
その他	460,168	450,639
無形固定資産合計	665,302	664,745

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
投資その他の資産		
破産更生債権等	15,526	15,049
長期前払費用	220,426	197,828
繰延税金資産	194,494	192,730
敷金及び保証金	2,178,330	2,198,608
その他	130,972	137,334
貸倒引当金	13,438	13,063
投資その他の資産合計	2,726,312	2,728,487
固定資産合計	9,362,347	9,434,216
資産合計	21,351,145	20,107,298

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	842,363	747,804
1年内返済予定の長期借入金	230,012	230,012
未払金	2,994,177	2,060,105
未払法人税等	368,463	95,261
未払消費税等	47,949	-
契約負債	1,867,870	1,838,344
預り金	194,404	249,600
賞与引当金	67,103	125,677
役員賞与引当金	78,800	22,475
その他	130,259	217,687
流動負債合計	6,821,403	5,586,968
固定負債		
長期借入金	514,070	456,567
退職給付に係る負債	72,407	78,027
役員退職慰労引当金	41,900	45,890
資産除去債務	164,865	166,193
長期預り保証金	1,325,962	1,335,888
繰延税金負債	38,708	41,323
固定負債合計	2,157,914	2,123,889
負債合計	8,979,317	7,710,857
純資産の部		
株主資本		
資本金	735,286	735,286
資本剰余金	241,079	241,079
利益剰余金	11,255,092	11,225,479
自己株式	17,519	17,519
株主資本合計	12,213,938	12,184,325
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	802	4,801
為替換算調整勘定	157,086	207,314
その他の包括利益累計額合計	157,888	212,115
純資産合計	12,371,827	12,396,441
負債純資産合計	21,351,145	20,107,298

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年1月1日 至2024年3月31日)
売上高	4,945,622	5,563,254
売上原価	2,433,475	2,866,661
売上総利益	2,512,146	2,696,592
販売費及び一般管理費	2,304,908	2,423,346
営業利益	207,238	273,246
営業外収益		
受取利息	7	8
為替差益	-	6,771
受取ロイヤリティ	14,043	639
受取報奨金	15,131	4,089
その他	3,671	2,110
営業外収益合計	32,854	13,619
営業外費用		
支払利息	2,440	2,110
為替差損	2,235	-
店舗設備除去損	5,957	7,257
その他	41	335
営業外費用合計	10,675	9,703
経常利益	229,418	277,162
特別利益		
固定資産売却益	-	241
特別利益合計	-	241
特別損失		
固定資産廃棄損	4,684	17,105
特別損失合計	4,684	17,105
税金等調整前四半期純利益	224,733	260,299
法人税等	65,081	97,195
四半期純利益	159,652	163,103
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	159,652	163,103
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	438	3,998
繰延ヘッジ損益	26,040	-
為替換算調整勘定	4,077	50,228
その他の包括利益合計	29,679	54,226
四半期包括利益	189,331	217,330
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	189,331	217,330
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間(自2024年1月1日至2024年3月31日)

(1) 連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に当たり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自2023年1月1日至2023年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自2024年1月1日至2024年3月31日)

当社では、主として夏季に需要が伸びる製品の製造・販売を行っているため、第2、第3四半期連結会計期間の販売実績が、他の四半期連結会計期間に比べて高くなっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間における減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及び、のれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年1月1日 至2024年3月31日)
減価償却費	385,388千円	292,584千円
のれんの償却額	4,306	4,882

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年3月15日 定時株主総会	普通株式	144,537	15.00	2022年12月31日	2023年3月16日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年3月18日 定時株主総会	普通株式	192,716	20.00	2023年12月31日	2024年3月19日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、アイスクリーム製品の製造及び販売等を行う単一セグメントのため、記載を省略しておりま
す。

(収益認識関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

収益認識の時期	
一時点で移転される財及びサービス	3,816,691
一定の期間にわたり移転される財及びサービス	827,713
顧客との契約から生じる収益	4,644,404
その他の収益(注)	301,218
外部顧客への売上高	4,945,622

(注)「その他の収益」は、リース取引に関する会計基準に基づく収益であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

収益認識の時期	
一時点で移転される財及びサービス	4,342,989
一定の期間にわたり移転される財及びサービス	920,779
顧客との契約から生じる収益	5,263,768
その他の収益(注)	299,485
外部顧客への売上高	5,563,254

(注)「その他の収益」は、リース取引に関する会計基準に基づく収益であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	16円57銭	16円93銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	159,652	163,103
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	159,652	163,103
普通株式の期中平均株式数(株)	9,635,837	9,635,837

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年5月8日

B - R サーティワン アイスクリーム株式会社
取締役会御中

PwC Japan有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 五代 英 紀
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 島 袋 信 一
業務執行社員**監査人の結論**

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているB - R サーティワン アイスクリーム株式会社の2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、B - R サーティワン アイスクリーム株式会社及び連結子会社の2024年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四

半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。